

外務省所管 令和2年度補正予算（第3号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧
（主にコンセプト・ノートに基づく暫定版）

（注意事項）

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第2位を四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 （暫定版）
サブサハラ・アフリカ地域に おける新型コロナ対策及び 人道・治安対策支援	保健・医療体制が不十分であり、かつ過激派による襲撃、 自然災害等により人道・治安 状況が不安定であるサブサ ハラ・アフリカ地域におい て、難民など脆弱な立場にあ る人々を主な対象にした保 健、水・衛生、食料・栄養、 居住環境改善等の基礎生活 分野の支援や、治安対策、水 際対策、情報発信の強化等の 緊急支援を実施。	国際連合世界食糧計画 （WFP） [合計 48.2 億円]	エチオピア、ケニア、コンゴ（民）、ソマリア、ブルキナファソ、マリ等において、紛争、気候変動及び新型コロナの影響を受ける脆弱な人々への緊急食料支援等を通じて健康状態を改善し、感染拡大の防止につなげる。 ブルキナファソ及びマリにおいては、国内避難民、ホストコミュニティ住民に対する食料支援を実施する他、エチオピアにおいては、児童、妊産婦に対する栄養支援等を実施することで、栄養状態を改善し、新型コロナの感染拡大防止につなげる。
		国際連合開発計画 （UNDP） [合計 35.7 億円]	スーダン、マラウイ、ガーナ、ナイジェリア等において、新型コロナの感染拡大防止を図るとともに、行政機関の対応能力強化、難民及び国内避難民といった脆弱層の保護、市場の整備、若者や女性を対象とした職業訓練や企業支援を含む生計向上を目的とした支援を実施して、社会経済的影響の緩和に貢献する。 また、新型コロナによるアフリカの平和と安定への影響も懸念される中で、新型コロナの感染拡大防止とともにアフリカ地域の平和・安定を促進するため、マリ、ケニア、カメルーン等において、政府当局や市民社会の関係者を対象とした教育訓練等の実施支援を通じて、平和支援活動関係者の能力構築を図る。
		国際連合児童基金 （UNICEF） [合計 35.6 億円]	エチオピア、スーダン、ジンバブエ等で、主に子どもや女性を対象に、新型コロナ対策を中心とする保健分野及びこれに密接に関連する栄養、水・衛生の分野で、物資供与や技術協力等の統合的な支援を実施するとともに、新型コロナにより大きな影響を受けている教育、児童保護、社会的包摂等の分野でも支援を実施することにより、地域の人道状況を改善するとともに社会の安定化に貢献する。
		国際連合難民高等弁務官事務所 （UNHCR） [合計 34.5 億円]	ウガンダ、エチオピア、カメルーン、チャド、ケニア、コンゴ（民）、ザンビア、ジブチ、スーダン、ソマリア、ナイジェリア等において、新型コロナの影響を受ける難民、国内避難民及び受入れコミュニティに対する保健医療、保護、シェルター、水・衛生、教育等の緊急人道支援を行い、感染拡大防止及び人道状況の改善を図る。
		国際移住機関 （IOM） [合計 17.6 億円]	マダガスカル、ニジェール、ガンビア等において、難民・国内避難民・帰還民等への緊急支援を行い、新型コロナ感染拡大予防のための国境管理強化やコミュニティ支援を通じて、新型コロナの影響の軽減を図る。レソトでは、新型コロナの影響によりレソトに帰還する脆弱な帰還民への支援を通じて社会再統合につなげる。
		赤十字国際委員会 （ICRC） [合計 8.8 億円]	食料支援、生活必需品支援、医療アクセス支援、経済的自立支援、国際人道法の履行確保、赤十字社の強化支援等の活動を行うことにより、新型コロナの影響を受ける南スーダン、ソマリア、ニジェールにおける武力紛争等の暴力の被害者の保護及び支援につなげる。
		国際連合人口基金 （UNFPA） [合計 7.3 億円]	ウガンダ、ジンバブエ、マダガスカル、コモロ、モザンビーク、ルワンダ、南スーダンにおいて、新型コロナ及び紛争等の影響で脆弱な環境下にある女性・女児・若者に対し、新型コロナの感染防止策を講じつつ、性と生殖に関する保健を中心とした必要な保健・保護サービスを提供する。新型コロナの影響を受け増加しているジェンダーに基づく暴力（GBV）の対策を行うことで、感染拡大防止及び保健・保護の改善を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) [合計 7.2 億円]	スーダン及びエチオピアにおいて、新型コロナの影響による学校閉鎖により、学校に通うことが出来なくなった子どもに対し、遠隔教育による学習の継続を支援するとともに、学校再開時に安全で衛生的な学習環境を確保できるよう支援することにより、教育へのアクセス向上を図る。
		国際連合食糧農業機関 (FAO) [合計 5.5 億円]	新型コロナの影響を受けたエチオピア、ソマリア、リベリア等において、サバクトビバッタや新型コロナの影響から回復するための生活向上支援、及び漁業管理に関する支援を通じて、新型コロナの感染拡大防止及び食料安全保障の強化を図る。
		ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関拠出金 (UNWomen) [合計 5.3 億円]	新型コロナの拡大に伴い急増しているジェンダーに基づく暴力やDVを踏まえ、南スーダン、ナイジェリアを始めとするサブサハラ地域において、女性の保護及び職業・起業訓練等の実施を通じて、暴力からの保護及び女性のエンパワーメントの強化を図る。
		国際連合工業開発機関 (UNIDO) [合計 3.8 億円]	タンザニア、ガーナ及びガボンにおいて個人防護服(PPE)及び衛生用品の国内サプライチェーンを強化することにより、新型コロナに対する公衆衛生の向上及び社会強靱性を促進する。また、マダガスカルにおいて、環境に配慮した医療廃棄物処理方法の導入を支援することにより、新型コロナに直面している医療・保健従事者の安全・衛生面の向上を図る。
		国際連合プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) [合計 3.7 億円]	新型コロナの影響を受けている、ナイジェリアの特に脆弱な地域において、医療用機材の供与を通じて保健システムの強化を図る。エチオピアの国内避難民キャンプにおいて、新型コロナ等の感染症予防のため、水道供給施設及びトイレの建設を通じた水供給と衛生状態の改善を図る。
		国際連合人間居住計画 (UN-Habitat) [合計 3.3 億円]	ケニアにおいて、新型コロナによる食料不足を受け、市場の整備等を通じて流通改善を図るとともに、新型コロナを含む感染症対策として安全な水の確保等を行うため、衛生施設の整備を支援し、難民居住区での新型コロナの社会経済的影響の緩和を図る。スーダンにおいて、安価な建設資材の製造訓練を通じた自立雇用促進支援を実施するとともに新型コロナに対する予防措置や緊急支援を行い、生活環境の劣悪化等により突発的に発生している国内避難民の従前居住区への帰還を促すことにより、社会安定化を図る。
		国際労働機関 (ILO) [合計 3.3 億円]	新型コロナの流行による衛生・社会経済状況の悪化に加え、洪水被害により深刻な影響を受けているスーダン及びエチオピアにおいて、緊急支援として、新型コロナ流行下の労働安全衛生意識向上に係る取組、水・衛生関係のインフラ整備を通じた若者や難民・受入れコミュニティの雇用創出等を行い、衛生・社会経済状況の改善を図る。
		国際赤十字・赤新月社連盟 (IFRC) [合計 3.2 億円]	ソマリア、カメルーン、ジンバブエ、南スーダン、ボツワナ、南アフリカにおいて、脆弱なコミュニティへの食料支援、保健・栄養へのアクセス支援、生計支援、安全な水へのアクセス支援等を通じて新型コロナの感染拡大防止及び人道状況の改善を図る。
		国連活動支援局 [合計 3.1 億円]	新型コロナの拡大で国連 PKO の活動が制約される中、国連 PKO における、遠隔で医療を提供するための能力の強化や、遠隔から現場の状況を把握するための通信能力の強化を支援することにより、国連 PKO の展開国において有効な感染症拡大防止策をとる手助けをし、世界各地での更なる感染拡大を防ぐ。
		国際食料政策研究所(国際農業研究協議グループ) (IFPRI (CGIAR)) [合計 2.9 億円]	エチオピアやケニアで飲料水の衛生環境が悪化している地域において、日本が開発した浄水パウダーを使用し、衛生状況改善等を支援することにより、新型コロナに対する保健レジリエンス強化を図る。また、ウガンダにおいて、新型コロナで経済活動が停滞する難民受入れ地域において、日本が推奨する小規模農家の園芸農業市場利潤性改善アプローチを導入することにより、農村世帯の生計向上を支援し、新型コロナの社会経済的影響の緩和を図る。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合地雷対策サービス部 (UNMAS) [合計 2.8 億円]	スーダン、南スーダン、ナイジェリアにおいて、地雷等の除去や啓発を通じ、新型コロナの影響を受ける国内避難民・帰還民・脆弱性の高い子どもや女性、医療従事者等の安全確保及び生活環境改善を図る。
		国際連合薬物・犯罪事務所 (UNODC) [合計 2.3 億円]	UNODC が実施する違法取引を含めて世界的に主要な交易ルートであるインド洋における自由な航行の確保に向けた沿岸諸国の海上法執行能力及び海洋状況把握能力強化、及び、アフリカの角とその周辺国における変革と平和・治安の向上に向けた国際的な組織犯罪や違法取引に対応するための地域での協力をベースとした国境管理、刑事司法の能力強化を支援することにより、経済社会の安定化を図る。同時に、国境管理職員や海上法執行機関職員等政府関係職員に対し、感染予防策を含むトレーニングを実施するとともに、国境管理事務所間の連携強化等の能力を強化することで、同地域における国境を越えた新型コロナ感染拡大防止に寄与する。
		国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) [合計 1.7 億円]	東アフリカ地域において、アフリカの暴力紛争への新型コロナの影響に関する調査研究を行い、暴力的過激主義の再発防止と平和構築に関するアフリカの若者のエンパワーメント及び制度構築を支援する。これを通じ、コロナ禍における AU 加盟国の暴力的過激主義防止に向けた教育を支援する。また、ブルキナファソ及びナイジェリアにおいて、新型コロナ感染拡大により、より厳しい環境に追い込まれた就学年齢の子供や若者、女兒や女性に対して職業技術研修やエンパワーメントを支援する活動を提供し、もって社会の安定化に貢献する。
		子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ (GP e V A C) [合計 1.5 億円]	新型コロナにより深刻な社会経済的影響を受ける、サブサハラ諸国の親等に対し、暴力によらない子育ての支援を行い、子どもに対する暴力の保護・予防につなげる。
		世界保健機関 (WHO) [合計 1.4 億円]	ナミビア、タンザニア、アンゴラ、ルワンダにおいて、新型コロナ及び国際的に脅威となる感染症に対し、脆弱な人々を対象とした新型コロナを含む感染症対策、必須医療サービス等の提供を行うことにより、感染拡大防止及び保健医療体制の改善を図る。
		国連人道問題調整事務所 (OCHA) [合計 1.4 億円]	国連機関、国内外 NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、ハザードマップ・リスクマップの策定、関係者の能力強化等）を行い、ソマリア、コンゴ（民）、南スーダンにおいて、紛争、自然災害、新型コロナ等に起因する深刻な人道状況におかれている避難民や脆弱な人々の支援につなげる。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な提供を支援する。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計 0.7 億円]	新型コロナの拡大によりさらに深まる危機からの復興のため、政府職員等を対象にした研修を実施するとともに、新型コロナの拡大により悪化している失業等の喫緊の課題へ対処するための研修を実施することにより、脆弱者の生計を向上し、栄養改善や医療サービス等へのアクセスを確保することで、新型コロナの感染拡大防止を図る。
		国際貿易センター (ITC) [合計 0.4 億円]	ソマリアの帰還民及び国内避難民に対し、ポストコロナ/ウィズコロナにおいて需要が見込まれ、また短期間で効果の出やすい IT 分野の職業訓練を実施する。脆弱層の生計支援を通じ、新型コロナの感染拡大防止を含む社会安定化を図る。
		アフリカ連合委員会 (AUC) [合計 0.3 億円]	新型コロナや気候変動により食料不安に陥るアフリカ連合 (AU) 加盟国を対象として、かかる影響を受けた小規模農家の更なる貧困化を防ぐために、食料生産の促進等に関する持続可能で効果的な国家プログラムを実施するための能力構築を支援し、ひいては感染症等の影響緩和に貢献する。